

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 星和電機株式会社
 コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 愛知後 秀作
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 大

TEL 0774-55-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,137	△9.5	△733	—	△782	—	△1,172	—
20年3月期第3四半期	13,410	12.2	145	—	47	—	△154	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△96.79	—	—	—
20年3月期第3四半期	△12.71	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	19,048	—	8,033	—	41.6	653.98	—	
20年3月期	22,519	—	9,432	—	41.3	768.20	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,922百万円 20年3月期 9,308百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	
21年3月期	—	0.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,800	△13.9	100	△92.3	0	—	△600	—	△49.52	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,382,000株 20年3月期 12,382,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 268,460株 20年3月期 264,860株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,115,300株 20年3月期第3四半期 12,120,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表した通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月6日)公表の「業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や海外経済の減速、円高の進行を背景に、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化が鮮明となり、景気減速感が一段と強まりました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は121億37百万円（前年同期比9.5%減）、経常損失は7億82百万円（前年同期は47百万円の利益）、また、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことにより、当四半期純損失は11億72百万円（前年同期は1億54百万円の損失）となりました。

なお、当グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器が、前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は34億72百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具、公共投資関連の道路・トンネル照明器具ともに減少しました。この結果、売上高は31億53百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

樹脂製品部門につきましては、民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材は減少しましたが、個人消費のエアコン用配管保護機材は、増加しました。この結果、売上高は23億81百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品、オプトデバイス製品ともに減少しました。この結果、売上高は28億70百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は118億77百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売は101百万円、情報サービスなどは1億57百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は2億59百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

なお、前年同期増減率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ34億71百万円減少し、190億48百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少や確定拠出年金制度への移行による退職給付引当金の減少の結果、前連結会計年度末に比べ20億73百万円減少し、110億14百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ13億98百万円減少の80億33百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、11億17百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億36百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が10億38百万円ありましたが、売上債権の減少44億76百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億25百万円となりました。これは、主にLED製造設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が5億43百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億90百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が9億61百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績ならびに、公共投資の遅れや景気後退など、予想以上に厳しい市場環境を受け、前回の業績予想を修正しております。

情報機器事業は、公共事業の発注が遅れているなかで、総額予算も減少の方向にあり、競争が激化しております。照明機器事業は、自動車業界の不振を背景に、主力市場の化学をはじめとした各業種で設備投資が落ち込んでおります。また新規事業では、電磁ノイズ対策製品、オプトデバイス製品ともデジタル家電の外需減速が顕著となっております。これらの事業による売上減少の影響が大きく、生産性の効率化や業務の合理化による経費の削減、徹底したコストダウン活動による原価の低減に努めておりますが、前回の発表予想を下回る見込みとなりました。

詳細は、本日（平成21年2月6日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(4) 追加情報

退職給付引当金

当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として86百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,468	2,589,123
受取手形及び売掛金	4,437,619	8,914,687
有価証券	53,960	7,436
商品	3,637	1,967
製品	2,317,192	1,277,487
原材料	2,292,530	2,192,189
仕掛品	2,047,903	779,578
その他	495,285	424,932
貸倒引当金	△35	△304
流動資産合計	12,953,561	16,187,097
固定資産		
有形固定資産	3,213,885	3,327,854
無形固定資産	96,399	40,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,207	1,743,955
その他	1,418,159	1,370,918
貸倒引当金	△142,823	△150,191
投資その他の資産合計	2,784,542	2,964,681
固定資産合計	6,094,827	6,332,882
資産合計	19,048,388	22,519,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,137,652	5,376,690
短期借入金	1,975,000	1,856,123
1年内返済予定の長期借入金	581,250	1,224,300
未払法人税等	25,105	53,999
引当金	43,698	3,160
その他	1,979,302	1,545,438
流動負債合計	8,742,009	10,059,712
固定負債		
長期借入金	500,350	818,400
長期未払金	395,870	—
退職給付引当金	282,192	903,228
役員退職慰労引当金	71,990	89,440
偶発損失引当金	708,107	884,000
その他	313,945	333,021
固定負債合計	2,272,456	3,028,090
負債合計	11,014,465	13,087,802

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	716,027	2,034,111
自己株式	△193,341	△191,930
株主資本合計	7,516,351	8,835,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,775	465,262
為替換算調整勘定	2,884	7,297
評価・換算差額等合計	405,660	472,560
少数株主持分	111,911	123,770
純資産合計	8,033,923	9,432,177
負債純資産合計	19,048,388	22,519,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,137,364
売上原価	10,317,700
売上総利益	1,819,663
販売費及び一般管理費	2,552,710
営業損失(△)	△733,046
営業外収益	
受取利息	3,425
受取配当金	27,174
不動産賃貸料	27,670
その他	23,441
営業外収益合計	81,711
営業外費用	
支払利息	44,404
売上割引	66,788
その他	20,255
営業外費用合計	131,447
経常損失(△)	△782,782
特別利益	
貸倒引当金戻入額	269
退職給付制度改定益	86,337
特別利益合計	86,607
特別損失	
固定資産除却損	11,604
減損損失	182,000
投資有価証券売却損	716
投資有価証券評価損	84,528
損害賠償金	40,549
偶発損失引当金繰入額	22,580
特別損失合計	341,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,038,154
法人税、住民税及び事業税	18,845
法人税等調整額	125,847
法人税等合計	144,692
少数株主損失(△)	△10,169
四半期純損失(△)	△1,172,678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,038,154
減価償却費	479,763
投資有価証券評価損益(△は益)	84,528
減損損失	182,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△621,036
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△175,892
受取利息及び受取配当金	△30,600
支払利息	44,404
固定資産除却損	11,436
売上債権の増減額(△は増加)	4,476,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,409,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239,253
その他	601,788
小計	365,956
利息及び配当金の受取額	31,547
利息の支払額	△33,638
法人税等の支払額	△27,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△543,509
無形固定資産の取得による支出	△51,649
投資有価証券の取得による支出	△49,988
投資有価証券の売却による収入	32,344
その他	△13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	118,876
長期借入金の返済による支出	△961,100
自己株式の取得による支出	△1,410
配当金の支払額	△145,405
少数株主への配当金の支払額	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,283,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,928

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,410,575
II 売上原価	10,629,828
売上総利益	2,780,747
III 販売費及び一般管理費	2,635,436
営業利益	145,310
IV 営業外収益	
1 受取利息	6,035
2 受取配当金	27,496
3 その他	52,280
営業外収益合計	85,813
V 営業外費用	
1 支払利息	62,314
2 売上割引	66,854
3 その他	54,242
営業外費用合計	183,411
経常利益	47,712
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	6,004
特別利益合計	6,004
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	18,029
2 投資有価証券評価損	44,912
特別損失合計	62,941
税金等調整前四半期純損失	9,224
税金費用	140,048
少数株主利益	4,745
四半期純損失	154,018

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△9,224
減価償却費	505,807
貸倒引当金の増加額	17,980
退職給付引当金の減少額	△35,115
役員退職慰労引当金の増加額	730
受注損失引当金の増加額	18,953
生命保険解約損	14,391
受取利息及び受取配当金	△34,160
支払利息	62,314
投資有価証券売却益	△5,953
投資有価証券評価損	44,912
固定資産除却損	17,598
売上債権の減少額	3,897,049
たな卸資産の増加額	△3,211,389
その他流動資産の増加額	△147,455
仕入債務の減少額	△1,195,398
その他流動負債の増加額	147,336
その他	△27,801
小計	60,573
利息及び配当金の受取額	33,501
利息の支払額	△58,837
法人税等の支払額	△49,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△603,933
無形固定資産の取得による支出	△8,066
投資有価証券の取得による支出	△62,281
投資有価証券の売却等による収入	297,328
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	△697
保険積立金の積立てによる支出	△87,726
保険積立金の解約による収入	170,072
その他	18,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,872

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△129,670
長期借入による収入	820,000
長期借入金の返済による支出	△942,136
配当金の支払額	△121,247
少数株主への配当金の支払額	△2,520
自己株式の取得による支出	△3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,445
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△1,889
V 現金及び現金同等物の減少額	722,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,201,027
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,858

6. 販売及び受注の状況

部門別売上高（連結）

項目	前連結第3四半期		当連結第3四半期		前連結会計年度	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報機器	3,619	27.0	3,472	28.6	11,053	45.8
照明機器	3,642	27.2	3,153	26.0	5,128	21.2
樹脂製品	2,431	18.1	2,381	19.6	3,125	12.9
新規事業	3,229	24.1	2,870	23.7	4,168	17.3
その他	488	3.6	259	2.1	686	2.8
合計	13,410	100.0	12,137	100.0	24,162	100.0

部門別受注状況（連結）

項目		前連結第3四半期		当連結第3四半期		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	情報機器	8,113	53.8	7,540	55.4	11,191	55.2
	照明機器	3,758	24.9	3,236	23.8	4,891	24.2
	新規事業	3,217	21.3	2,830	20.8	4,177	20.6
合計		15,089	100.0	13,607	100.0	20,259	100.0
受注残高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	情報機器	7,824	88.8	7,535	91.4	3,467	84.0
	照明機器	763	8.7	510	6.2	426	10.3
	新規事業	224	2.5	193	2.4	234	5.7
合計		8,811	100.0	8,239	100.0	4,128	100.0